

建築基本法制定準備会 平成 29 年度総会 報告

(平成 29 年 6 月 3 日 (土) 建築会館 301、302 会議室)

■ 進行

1. 開会 14:00
2. 会長挨拶 神田会長
3. 議長選出 神田会長
4. 定足数確認
会員数 199
定足数 $199/3=66.3 \rightarrow 67$
出席数 (23) 委任状 (73) 合計 (96)
5. 議事録確認者選出 (西 一治 氏)
6. 議事
1号議案 平成 28 年度活動報告 水津幹事
平成 28 年度決算報告 萩原幹事
平成 28 年度監査報告 新宮監査役 <承認>

2号議案 平成 29 年度役員選出 <承認>

3号議案 平成 29 年度活動計画 水津幹事 <承認>
平成 29 年度予算計画 水津幹事 <承認>
7. 議長解任
8. 閉会 14:50

— 休憩 —

■ 講演 15:00

講師: 柳沢 伸也 氏 (やなぎさわ建築設計室一級建築士事務所 代表
早稲田大学都市・地域研究所 招聘研究員
一級建築士、技術士(都市及び地方計画))

演題: 「今、ある良い建物をこれからも使い続けていくために」

■ 意見交換会

16:30 終了

■ 議案

第 1 号議案 平成 28(2016)年度活動報告・決算報告

活動報告平成 28(2016)年度 活動報告

1) 議員連盟の立ち上げ準備

超党派の議員連盟を作ることを目指して建築基本法に賛同する国会議員へ建築基本法の必要性を PR し、中心として動いてくれる議員を確保することに努めた。

- ・ 自民党の鶴保議員の協力を得て多方面で活躍している小倉議員が事務局を引き受けてくれることになった。
- ・ 議員連盟を立ち上げるために超党派の議員による勉強会を行うことからスタートする事になった。
- ・ 2017 年 2 月に「今こそ建築基本法を」一求められる法制度と具体的施策一をテーマに衆議院議員会館でシンポジウムを開催した。

2) 建築基本法の PR 活動

- ・ 7 月 JSCA の森高会長他と建築基本法についての意見交換を行った。

- ・12月 仙台でJIA 東北支部と共催で「これからの建築とまちづくり」をテーマにシンポジウムを開催。
- ・2月 JIA 関東甲信越支部の再生部会で建築基本法について神田会長が講演。
- ・2月 鶴岡市で「住宅づくりを考える」のシンポジウムで建築基本法について神田会長が講演。
- ・4月 ULI JAPAN ランチ懇談会で神田会長が建築基本法について講演。
- ・ニューズレターの発行 2016年4月に第26号 9月に第27号発行（5月 第28号）
- ・「建築を文化に」―建築基本法の制定に向けて―のパンフレットを一般向けに9月、議員向けを2月に作成。

3) 主な会合・調査

6月4日 通常総会（出席19名 委任状67名）

講演会：「高層マンションLaLa 横浜の杭問題」 講師：細野透氏

8月26日 日本建築学会大会（九州）（会場：福岡大学）でランチ懇談会（参加者8名）

10月28日～30日 東日本大震災の被災地の復興支援として、幹事の有志が釜石地区の復興支援活動としてワークショップを開催した。1月に冊子「とうにこじらはま まちあるき」（第2版）を作成。

その他に釜石市唐丹地区復興支援に神田会長他が数回の現地の訪問。

- ・幹事会（8回）4月13日、5月6日、6月28日、8月31日、10月24日、12月22日、1月31日、3月10日（2017年4月24日、5月23日）
- ・分科会（9回）7月21日、8月12日、9月8日、10月7日、11月2日、12月22日、1月13日、1月27日、3月7日、（2017年4月11日、5月18日）

決算報告

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)決算報告

	項目	予算	決算	内訳
収 入	前期繰越金	506,748	506,748	
	年会費	1,100,000	690,000	予算220口、決算138口納入
	利息		7	
	合計	1,606,748	1,196,755	
支 出	通常総会費用	130,000	152,154	
	シンポジウム費用	100,000	40,889	前年度シンポお礼郵送も含む
	ワークショップ費用	170,000	169,450	唐丹小白浜
	意見交換会	60,000	75,000	仙台シンポジウム
	広報費	100,000	41,752	インターネット関係+NL印刷代(26.27)
	事務用品消耗品費	20,000	12,056	
	会議費	10,000		
	小計	590,000	491,301	
	予備費	1,015,454	705,454	
	合計	1,605,454	1,196,755	

第2号議案 平成 29(2017)年度役員選出

平成 29 (2017) 年度 建築基本法制定準備会 役員案

会長 神田 順 東京大学名誉教授

幹事 (五十音順)

岩崎 隆	(株)加門鑑定事務所
楠川邦輔	楠川構造研究室
黒木正郎	(株)日本設計
佐久間慎夫	MAKI 設計事務所
水津秀夫	水津建築事務所
高橋伸博	さくら構造(株)
高山峯夫	福岡大学
竹川忠芳	竹川忠芳法律事務所
野口佳助	(株)米山
萩原淳司	(公財) 埼玉りそな産業経済振興財団
橋本友希	T&Y パートナーズ
久田基治	(有) 構造設計工房デルタ
牧村 功	名細環境・まちづくり研究室
松本純一郎	松本純一郎設計事務所
三上紀子	レジオンコンサバティブ (株)
山岡淳一郎	山岡事務所

監査役 新宮清志 日本大学名誉教授

相談役 (五十音順)

斎藤公男	日本大学名誉教授
仙田満	(株) 環境デザイン研究所
和田章	東京工業大学名誉教授

第3号議案 平成 29(2017)年度活動計画・予算計画 活動計画

1. 議員連盟結成を図る。

- ・与野党の国会議員と面談・勉強会を行い、建築基本法制定に向けて議員連盟を立ち上げる。
- ・議員会館でのシンポジウムを開催する。

2. 関連諸団体との連携を図る。

- ・関連諸団体や法律関係者との意見交換の機会を増やし、活動の幅を広げて建築基本法のあり方を検討する。

3. 本会の活動の周知を図る。

- ・建築基本法の必要性や提案内容が分かり易いパンフレットの改訂版を検討する。
- ・ホームページの活用を図り本会の活動をアピールする。
- ・東京以外の地区での運動も活性化する。

4. 東日本大震災の復興支援の継続。

- ・ 建築基本法の趣旨に基づいた復興計画が実現するように関係各方面に提言を行うと共に、出来る範囲で被災地の復興支援に取り組む。

5. その他

- ・ 建築基本法に係わると考えられる、本会の活動に相応しい事項に取り組む。

予算案

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)予算(案)

	項目	予算	内容
収入	前期繰越金	705,454	
	年会費	1,100,000	220 口
	合計	1,805,454	
支出	通常総会費用	130,000	含む講師謝礼
	シンポジウム費用	100,000	国会議員会館
	ワークショップ費用	170,000	唐丹小白浜
	意見交換会	60,000	他団体との交流
	広報費	100,000	インターネット関係+NL 印刷代(28. 29)
	事務用品消耗品費	20,000	
	会議費	10,000	
	交際費	200,000	国会議員へのアプローチ
	小計	790,000	
	予備費	1,015,454	
	合計	1,805,454	

以上